MATERIAL
FOR
THE
FUTURE

第９４期
事業報告書

平成16年４月１日～平成17年３月31日

次世代マテリアルのパイオニア。
未来への跳躍。

日本タングステン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループ第９４期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（１）営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や米国および中国向けの好調な輸出に支えられ景気は順調に回復基調を辿りました。

しかしながら期後半に至り、ＩＴ関連を中心に減速感が強まり、加えて原油価格や原材料価格の上昇により、企業収益は一転して厳しい状況を強いられ、先行き不透明感を増す中で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、営業力の強化、製品の価格競争力を高める、新事業・新製品の早期立ち上げを基本方針とし、営業、技術一体となった拡販活動を展開し、また市場の堅調な需要増にも支えられたことにより、売上高は、前年比６．８％増の107億２千３百万円となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇によるコスト増加要因もありましたが、売上増による操業利益およびコスト低減努力により、経常利益は前年比２３．７％増の５億５千万円となりました。また、特別損益において、保有資産の見直しによる遊休土地の売却により、２億９千７百万円の売却益を計上する一方、財務の健全化のための構造改善費用として、老朽化設備等の一括処分を行い、１億３千９百万円の特別損失を計上いたしました。この結果、当期純利益は前年比111．７％増の４億８千６百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては後掲の「セグメント別の状況」に記載しております。

（２）会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当面ＩＴ関連の調整局面が続くものと思われますが、期後半には米国、中国の持続的成長による輸出の増加やＩＴ関連の持ち直しにより景気は次第に回復に向かうものと見られております。

一方、個人消費は企業収益の回復で緩やかな伸びが期待できるものの、石油価格の上昇や年金問題の先行き不安等により、消費マインドは弱含みで推移するものと思われます。

こうした状況のなかで、当社グループは平成１７年度からスタートする第３次中期経営計画を策定し、「ファイン＆レアマテリアル商品をもって世界に貢献するカスタマーフレンドリー企業」をキーメッセージとして、更なる収益基盤の強化を図るため、効率的経営の推進、ガバナンスの向上、財務体質の強化に努めてまいる所存であります。なお、現下の課題といたしまして、最近の原材料価格の高騰により今後の事業運営に大きな影響が出てくることが懸念されますが、更なるコスト削減努力を行うとともに、販売価格の見直しにも一部着手し収益の向上に取り組んでまいります。

次に、海外事業につきましては、このたび中国上海市において新たに合弁会社上海電科電工材料有限公司を設立し、成長著しい中国市場での事業展開を図ることといたしました。合弁会社では商品戦略を明確にし、事業収益の拡大をめざして積極的かつ慎重に対応してまいる所存であります。

また、内部統制につきましては、コンプライアンス（順法）経営を優先課題のひとつと位置づけ、各種業務につきルールを定めた社内規程を整備し、徹底することで内部牽制をはかっております。加えて内部監査体制を充実させ、潜在リスクの軽減と経営の透明性の確保により、企業価値の向上に努めてまいります。

平成１７年６月

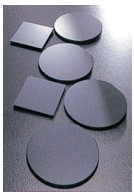
取締役社長　吉田省三

セグメント別の状況

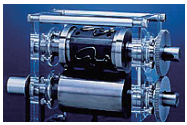
粉末冶金事業

■電気電子関連

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、電気電子関連製品がデジタルカメラ用の超精密加工品やＨＤＤ用磁気ヘッド基板、液晶用のタングステン・モリブデン棒製品等がＩＴ関連市場の活況を受け好調に推移いたしました。また、ブレーカー用接点、抵抗溶接用電極等の接点製品も在庫調整の終了による需要の回復や好調な自動車関連向けに増加いたしました。この結果、電気電子関連製品の売上高は前年比１２．９％増の７２億３千３百万円となりました。



■機械関連



機械関連製品は鋼管製造用の切削工具や半導体製造装置用の部品が増加したものの、主力の衛生用品製造用のＮＴダイカッターは海外市場の受注回復が遅れ当初の見通しを大きく下回る結果となり、売上高は前年比２．９％減の２９億２千３百万円となりました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年比７．９％増の１０１億５千６百万円となりました。

産業用機器事業

産業用機器事業は、半導体関連の製造用部品および装置関係は依然として価格競争が厳しいものの、新規の引き合いが活発で需要回復の動きが見られました。

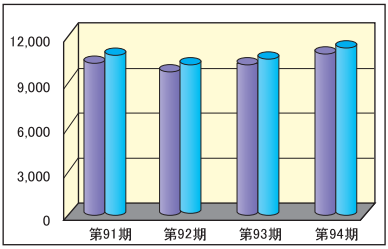
また設備関係の輸出等も前年並の受注を確保したため、産業用機器事業の売上高は前年比２．１％増の４億３千４百万円となりました。

その他事業

その他事業は、賃貸ビルの空室発生により共益費収入が減少したことや仕入商品販売の減少により、売上高は前年比３１．６％減の１億３千２百万円となりました。

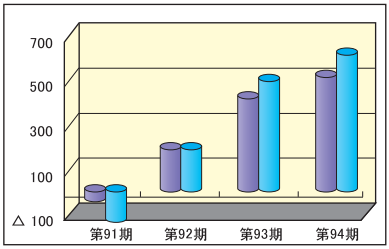
財務ハイライト

売上高（百万円）



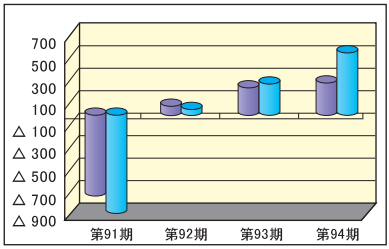
	第91期	第92期	第93期	第94期
単独	9, 791	9, 263	9, 673	10, 366
連結	10, 283	9, 672	10, 036	10, 723

経常利益（百万円）



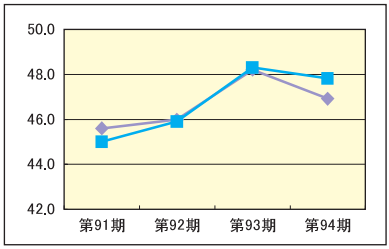
	第91期	第92期	第93期	第94期
単独	△63	132	378	466
連結	△111	132	445	550

当期純利益（百万円）



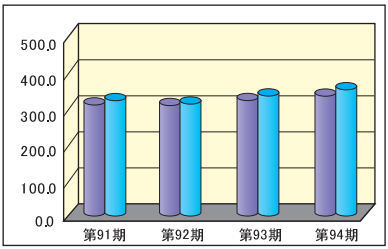
	第91期	第92期	第93期	第94期
単独	△784	55	188	246
連結	△869	32	229	486

自己資本比率（%）



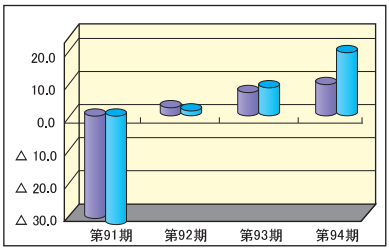
	第91期	第92期	第93期	第94期
単独	45. 6	46. 0	48. 2	46. 9
連結	45. 0	45. 9	48. 3	47. 8

１株当たり純資産額（円）



	第91期	第92期	第93期	第94期
単独	299. 7	293. 8	307. 0	318. 8
連結	308. 5	300. 4	314. 1	335. 6

１株当たり当期純利益（円）



	第91期	第92期	第93期	第94期
単独	△28. 2	2. 0	6. 2	8. 5
連結	△31. 3	1. 2	7. 7	17. 6

連　結　決　算

表示金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表（要約）

（百万円）

科　目	当　期（第94期）	前　期（第93期）	科　目	当　期（第94期）	前　期（第93期）
流動資産	**7,932**	**7,689**	**流動負債**	**5,075**	**4,801**
現金及び預金	1,550	1,867	支払手形及び買掛金	1,158	1,124
受取手形及び売掛金	4,002	3,724	短期借入金	3,051	2,793
たな卸資産	1,918	1,608	その他	865	883
その他	474	502	**固定負債**	**4,188**	**4,384**
貸倒引当金	△14	△13	長期借入金	1,395	1,427
固定資産	**9,828**	**10,079**	退職給付引当金	1,596	1,831
有形固定資産	**7,727**	**8,118**	その他	1,196	1,124
建物及び構築物	5,637	5,981	**負債合計**	**9,264**	**9,185**
機械装置及び運搬具	1,622	1,648	**資本金**	**2,509**	**2,509**
その他	467	488	**資本剰余金**	**2,229**	**2,229**
無形固定資産	**35**	**22**	**利益剰余金**	**3,909**	**3,574**
投資その他の資産	**2,065**	**1,939**	**株式等評価差額金**	**644**	**549**
投資有価証券	1,834	1,651	**為替換算調整勘定**	**△189**	**△181**
その他	249	303	**自己株式**	**△607**	**△97**
貸倒引当金	△18	△15	**資本合計**	**8,495**	**8,583**
資産合計	**17,760**	**17,768**	**負債及び資本合計**	**17,760**	**17,768**

（注）有形固定資産の減価償却累計額　13,386百万円

資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の流動資産が増加しましたが、固定資産は建物及び構築物等の有形固定資産の減価償却が進んだこともあり固定資産が減少し、資産合計は前期に比べ８百万円減少しました。負債は、固定負債は退職給付引当金が減少しましたが、短期借入金の増加等で流動負債が増えたため、負債合計は前期に比べ７９百万円増加しました。資本は、利益剰余金や株式等評価差額金が増加しましたが、自己株式の取得により、前期に比べ８７百万円減少しました。

連結損益計算書（要約）

（百万円）

科　目	当　期（第94期）	前　期（第93期）
売上高	**10,723**	**10,036**
売上原価	8,377	8,076
販売費及び一般管理費	1,778	1,524
営業利益	**567**	**436**
営業外収益	224	372
営業外費用	241	363
経常利益	**550**	**445**
特別利益	298	28
特別損失	144	16
税金等調整前当期純利益	**705**	**456**
法人税、住民税及び事業税	24	25
法人税等調整額	194	201
当期純利益	**486**	**229**

売上高は前期に比べ6.8％増加しました。損益面では、売上原価率が2.4ポイント改善し、営業利益、経常利益とも前期と比べ増益となりました。当期の特別利益の主なものは土地売却益であります。また特別損失の主なものは構造改善費用であります。

連結剰余金計算書（要約）

（百万円）

科　目	当　期（第94期）	前　期（第93期）
資本剰余金		
資本剰余金期首残高	2,229	2,229
資本剰余金期末残高	2,229	2,229
利益剰余金		
利益剰余金期首残高	3,574	3,468
利益剰余金増加高	486	229
利益剰余金減少高	151	123
利益剰余金期末残高	3,909	3,574

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（百万円）

科　目	当　期（第94期）	前　期（第93期）
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増加額	△317	△275
現金及び現金同等物の期首残高	1,867	2,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,550	1,867

単　独　決　算

表示金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（要約）

（百万円）

科　目	当　期（第94期）	前　期（第93期）	科　目	当　期（第94期）	前　期（第93期）
流動資産	**7,706**	**7,409**	**流動負債**	**5,041**	**4,756**
現金及び預金	1,424	1,693	支払手形及び買掛	1,189	1,137
受取手形及び売掛金	3,942	3,637	短期借入金	3,051	2,793
たな卸資産	1,797	1,500	その他	799	825
その他	556	591	**固定負債**	**4,083**	**4,270**
貸倒引当金	△13	△13	長期借入金	1,395	1,427
固定資産	**9,487**	**10,008**	退職給付引当金	1,483	1,705
有形固定資産	**7,609**	**8,039**	その他	1,203	1,137
建物及び構築物	5,623	5,965	**負債合計**	**9,124**	**9,027**
機械装置及び運搬具	1,535	1,592	**資本金**	**2,509**	**2,509**
その他	450	481	**資本剰余金**	**2,229**	**2,229**
無形固定資産	**34**	**21**	**利益剰余金**	**3,295**	**3,200**
投資その他の資産	**1,843**	**1,947**	**株式等評価差額金**	**642**	**547**
投資有価証券	1,555	1,421	**自己株式**	**△604**	**△97**
その他	306	541			
貸倒引当金	△18	△15	**資本合計**	**8,069**	**8,389**
資産合計	**17,194**	**17,417**	**負債及び資本合計**	**17,194**	**17,417**

（注）有形固定資産の減価償却累計額　12,975百万円

損益計算書（要約）

（百万円）

科　目	当　期（第94期）	前　期（第93期）
売上高	**10,366**	**9,673**
売上原価	8,183	7,860
販売費及び一般管理費	1,691	1,407
営業利益	**491**	**404**
営業外収益	237	359
営業外費用	263	386
経常利益	**466**	**378**
特別利益	297	28
特別損失	320	15
税引前当期純利益	**443**	**391**
法人税、住民税及び事業税	15	17
法人税等調整額	181	185
当期純利益	**246**	**188**
前期繰越利益	840	751
中間配当額	63	68
当期未処分利益	1,023	872

当期の特別利益の主なものは、土地売却益であります。また特別損失の主なものは、出資金評価損及び構造改善費用であります。

利益処分

（百万円）

科　目	当　期（第94期）	前　期（第93期）
当期未処分利益	1,023	872
買換資産圧縮積立金取崩額	55	56
計	**1,079**	**928**
利益配当金	63（1株につき2円50銭）	68（1株につき2円50銭）
役員賞与金	24	20
次期繰越利益	992	840

（注）中間配当金は、当期１株につき2円50銭、前期１株につき2円50銭を実施しました。

上海合弁会社設立

当社は、中国上海において次のとおり合弁会社を設立することといたしました。

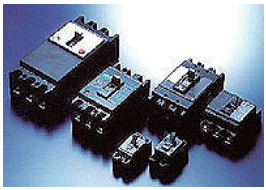
調印式の模様

1. 設立の目的

（1）国内メーカーの中国シフトへの対応。

（2）今後伸長が期待される中国市場における電気接点製品の販売拡大を図る。

（3）合弁会社からの製品供給により国内市場での価格競争力を強化する。



当社接点製品が使用されている各種ブレーカー

2. 合弁会社の概要

（1）商　　号：上海電科電工材料有限公司

（2）所　在　地：中国　上海市

（3）設　　立：2005年7月1日

（4）登 録 資 本：3,322,700USドル（約3億6千万円）

（5）出資者比率：当社　30%

上海電器科学研究所（集団）有限公司　30%

上海大衆連合発展有限公司　30%

その他　10%

（6）製 造 品 目：電気接点製品の製造販売

（7）操 業 開 始：2005年7月1日

3. 今後の事業計画

初年度の売上高は4億円、2008年度は10億円を見込んでおります。

当初は中国企業および進出企業向けにブレーカー用接点の製造販売を行い、この製品の中国市場でのシェアを伸ばしながら、将来は重電・受配電用、自動車用接点を取扱製品に加え事業範囲を拡大して行く計画であります。

第３次中期経営計画策定

この度、当社グループは、2007年度を最終年度とする第３次中期経営計画を策定いたしました。独自のタングステン、セラミックの粉末冶金技術を核に、電材部品・超硬部品・精密加工・金材部品・セラミックの５つの事業をコア事業領域として、経営理念の『三つの意（こころ）』を基に企業価値を創造し続けます。中期経営計画の概要は次のとおりであります。

基本戦略

カスタマーフレンドリー企業

- 当社は、ファイン＆レアマテリアル商品をもって、世界に貢献するカスタマーフレンドリー企業を目指します。

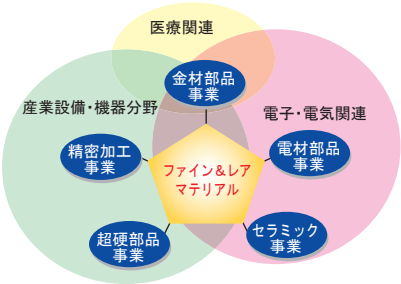
企業価値の向上

- 健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、全ての人々を大切にし、企業価値を向上させます。

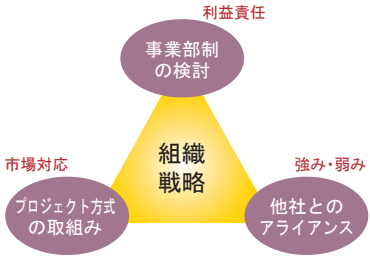
収益力基盤の強化

- 選択と集中の観点から事業構造及び収益構造を改革し、収益力の強化、持続的発展の礎を築きます。

事業領域



組織戦略



2007年度 達成目標

１．コア事業の持続的成長	売上高成長率	年８．０％
２．効率経営による高収益体質	経常利益率	１０％超
３．強固な財務体質	自己資本比率	５０％超

企業結合の状況

■ **連　結　子　会　社**

株式会社　福岡機器製作所	福岡市博多区	産業用機器事業
株式会社　昭和電気接点工業所	福岡県飯塚市	粉末冶金事業(電気電子関連)
株式会社　エヌ・ティーサービス	福岡市博多区	その他事業

■ **持分法適用関連会社**

サハビリヤニッタン株式会社	タイ王国バンコク市	粉末冶金事業(機械関連)
SVニッタンプレシジョン株式会社	タイ王国バンコク市	粉末冶金事業(機械関連)
四平日本タングステン有限会社	中国吉林省四平市	粉末冶金事業(電気電子関連)
九江日本タングステン有限会社	中国江西省九江市	粉末冶金事業(電気電子関連)

会社の概要 (平成17年3月31日現在)

■ **設　　立**　1931年(昭和６年)４月１日

■ **資　本　金**　25億950万円

■ **従業員数**　541名(単体487名)

■ **本　　社**　福岡市博多区美野島一丁目２番８号

■ **事　業　所**　東京支店、名古屋支店、大阪支店、福岡支店
基山工場、飯塚工場、宇美工場、香港ブランチ

■ **役　　員**　(平成17年６月29日現在)

取締役社長	吉田　省三	(代表取締役)
専務取締役	小倉　伸一	
常務取締役	石橋　修	
常務取締役	怡土　宣彦	
取締役	高尾　幸生	
取締役	柘植　成彬	
取締役	鎌田　迪貞	九州電力株式会社代表取締役会長
常任監査役	弥吉　元戎	(常勤)
監査役	原　芳道	(常勤)
監査役	今村　毅	九州電力株式会社代表取締役副社長
監査役	末松　修	(新任)　株式会社福岡銀行専務取締役

株式の状況（平成17年3月31日現在）

■ 会社が発行する株式総数　１００，０００，０００株

■ 発行済株式の総数　２７，７７７，６００株

■ １単元の株式の数　１，０００株

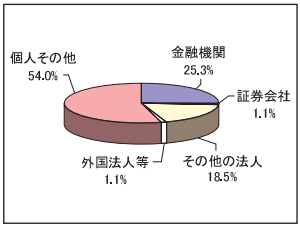
■ 株主数　４，１０２名

■ 大株主　（千株、％）

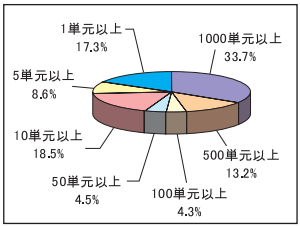
株主名	持株数	出資比率
九州電力株式会社	１，６６６	６．０
株式会社東芝	１，４５９	５．２
株式会社福岡銀行	１，２３６	４．４
日本証券金融株式会社	１，２１４	４．３
共栄火災海上保険株式会社	１，１１７	４．０
日本タングステン従業員持株会	６７１	２．４
みずほ信託銀行株式会社	６４３	２．３
株式会社日立製作所	６１９	２．２
明治安田生命保険相互会社	６０１	２．１
株式会社新生銀行	５６８	２．０

■ 株式の分布状況

● 所有者別分布

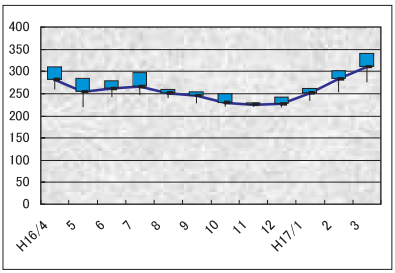


● 所有数別分布

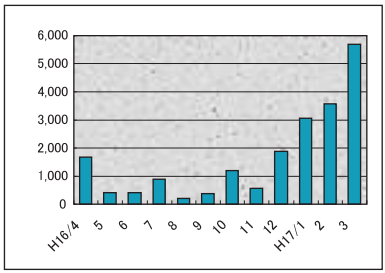


上記のほか、自己株式を２，５３９千株保有しております。

■ 株価の推移（円）



■ 出来高の推移（千株）



（備考）　株価および出来高は東京証券取引所での取引実績に基づいて記載しております。

■株主メモ

・決算期	3月31日
・基準日	定時株主総会、利益配当金　3月31日
	中間配当金　9月30日
	そのほか必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
・定時株主総会	6月
・上場証券取引所	東京（２部）、福岡
・証券コード	６９９８
・名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
・同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
・お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
・決算公告	当社ホームページhttp://www.nittan.co.jp/に掲載しております。

（ご案内）

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、配当金振込銀行の変更などの諸手続きに必要な書類や手続き方法は、下記みずほ信託銀行のホームページ“お手続内容”でご覧いただけます。

http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/

日本タングステン株式会社

本 社　〒812-8538 福岡市博多区美野島一丁目２番８号
TEL(092)415-5500(代表)　FAX (092)415-5511
ホームページアドレス　http://www.nittan.co.jp/

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH SOYINK この報告書は、環境にやさしい大豆インクと再生紙を使用しています。